

別紙1 「起きてはならない最悪の事態」ごとの脆弱性評価結果

「起きてはならない最悪の事態」ごとの脆弱性評価結果を以下に示す。

1 【人命の保護】あらゆる大規模自然災害に対し、人命の保護が最大限図られる

1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地等における火災による死傷者の発生

住宅・建築物等の耐震化

(住宅の耐震化)

- ・ 住宅の耐震化率は、約 87%（令和 5 年）と、全国水準（約 90%、令和 5 年）を下回っており、住宅耐震診断・耐震改修への支援、耐震化に係る普及啓発を行い、住宅の耐震化を促進する必要がある。
- ・ 地震発生によるブロック塀等の倒壊による被害を未然に防止し、避難路沿道等における通行人の安全を確保するため、倒壊の危険性のあるブロック塀等の除却を促進する必要がある。

(建築物等の耐震化)

- ・ 多数の者が利用する建築物等について、引き続き、耐震診断や耐震改修に対する支援を行い、早急な耐震化を促進する必要がある。
- ・ 震災時の活動拠点となる防災上重要な建築物をはじめ、公営住宅や各種公共的施設、集客施設等の耐震化を進める必要がある。

病院・診療所・社会福祉施設の耐震化

- ・ 病院・診療所・社会福祉施設等の公共的な用途の建築物等で、かつ多数の者が利用する建築物等は、早急な耐震化を促進する必要がある。

学校施設等の適切な管理

- ・ 学校施設は、児童生徒が日中の大半を過ごす場であり、災害時の避難場所となる施設も多いことから、非構造部材の耐震化についても対策を進めるなど、適切に管理する。また、避難所としての施設の機能強化を図るため、体育館等の空調設備の設置などを計画的に推進する必要がある。

住宅の防災対策の推進

- ・ 住宅用火災警報器の設置率は、86.2%（令和 6 年度）であるが、さらなる普及啓発を行う必要がある。
- ・ 大規模地震発生後の漏電等による電気火災の発生を防止するため、感震ブレーカー等の設置を促す必要がある。

道路の防災対策の推進

(道路の防災対策)

- ・ 橋梁は大規模地震により落橋・倒壊のおそれがあることから、引き続き、耐震補強を状況に応じて推進する必要がある。

1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地等における火災による死傷者の発生

- ・ 道路斜面は豪雨等により崩壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、道路斜面の防災対策を状況に応じて推進する必要がある。
- ・ 電柱は大規模地震により倒壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、市街地等の幹線道路の無電柱化を状況に応じて推進する必要がある。

(道路施設の老朽化対策)

- ・ 道路施設の老朽化により、災害時に安全な通行に支障が生じ、必要な道路の機能を発揮できないおそれがあることから、道路施設の長寿命化計画に基づき、5年に1回の定期点検を実施するとともに、健全度に応じて修繕・更新を推進する必要がある。
- ・ 道路施設の点検・診断、修繕・更新を着実に実施するため、A I等のデジタル技術を活用し、維持管理の高度化・効率化を推進する必要がある。

都市の防災機能の向上

(防災・減災のまちづくりの推進)

- ・ 様々な災害リスクが高まる中、災害に強い都市の形成を図るためハード・ソフトを組み合わせた総合的な防災・減災対策について、都市計画マスタープランに基づいた推進を図る必要がある。
- ・ 過去の諸災害の教訓を生かし、暴風、豪雨、地すべり、洪水、高潮、豪雪、地震などによる災害を予防し、また、災害発生時には被害を最小限にとどめる応急対策を実施し、さらに早期に復旧復興を図れるよう、市地域防災計画に沿ったハード・ソフト両面にわたる都市防災対策の推進を図る必要がある。

(大規模盛土造成地の防災対策の推進)

- ・ 大規模盛土造成地に対する市民の防災意識醸成のため、大規模盛土造成地マップを公表しており、災害時に適切な避難行動がとれるよう周知するとともに、効率的な地図の活用方法について県と連携して検討を行う必要がある。

(都市施設の整備)

- ・ 県と連携し都市施設の整備は進めているが、都市再生整備計画関連事業等、規模が小さく効果的な事業を活用し、引き続き、市街地における街路や公園等の整備を含めた面的整備を進める必要がある。
- ・ 緊急避難の場や最終避難地となる公園のトイレ等の施設の整備や更新を推進する必要がある。

多様な情報伝達手段の確保

- ・ 災害時において、市民に対して防災情報を確実に届けるためには、多重化を進めてきた情報伝達手段の適切な運用とその周知・啓発に努める必要がある。

1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地等における火災による死傷者の発生

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の整備を進める必要がある。

1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

津波・高潮対策の推進

（海岸保全施設の整備等）

- ・ 台風時に高潮の影響を受けやすい地勢的な特徴を有しており、これまでたびたび大きな高潮被害に見舞われてきたことから、護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進める必要がある。

道路の防災対策の推進

（道路の防災対策）

- ・ 橋梁は大規模地震により落橋・倒壊のおそれがあることから、引き続き、耐震補強を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）
- ・ 道路斜面は豪雨等により崩壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、道路斜面の防災対策を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）
- ・ 電柱は大規模地震により倒壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、市街地等の幹線道路の無電柱化を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）

（道路施設の老朽化対策）

- ・ 道路施設の老朽化により、災害時に安全な通行に支障が生じ、必要な道路の機能を発揮できないおそれがあることから、道路施設の長寿命化計画に基づき、5年に1回の定期点検を実施するとともに、健全度に応じて修繕・更新を推進する必要がある。（再掲）
- ・ 道路施設の点検・診断、修繕・更新を着実に実施するため、AI等のデジタル技術を活用し、維持管理の高度化・効率化を推進する必要がある。（再掲）

都市の防災機能の向上

（防災・減災のまちづくりの推進）

- ・ 様々な災害リスクが高まる中、災害に強い都市の形成を図るためハード・ソフトを組み合わせた総合的な防災・減災対策について、都市計画マスタープランに基づいた推進を図る必要がある。（再掲）
- ・ 過去の諸災害の教訓を生かし、暴風、豪雨、地すべり、洪水、高潮、豪雪、地震などによる災害を予防し、また、災害発生時には被害を最小限にとどめる応急対策を実施し、さらに早期に復旧復興を図れるよう、市地域防災計画に沿ったハード・ソフト両面にわたる都市防災対策の推進を図る必要がある。（再掲）

1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

要配慮者対策の促進

- ・ 大規模災害時には、支援に必要な福祉人材の確保が困難となることから、広域的な支援、受け入れの仕組みについて、引き続き検討を進める必要がある。

避難行動要支援者支援体制の整備

- ・ 避難行動要支援者の適切な避難につながるよう、避難行動要支援者名簿の更新、名簿情報の共有や個別計画の策定などの取組を促進する必要がある。

多様な情報伝達手段の確保

- ・ 災害時において、市民に対して防災情報を確実に届けるためには、多重化を進めてきた情報伝達手段の適切な運用とその周知・啓発に努める必要がある。（再掲）

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の整備を進める必要がある。（再掲）

1-3 広域的な洪水・高潮に伴う長期的な浸水による多数の死傷者の発生

津波・高潮対策の推進

（海岸保全施設の整備等）

- ・ 台風時に高潮の影響を受けやすい地勢的な特徴を有しており、これまでたびたび大きな高潮被害に見舞われてきたことから、護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進める必要がある。（再掲）

（高潮ハザードマップの活用）

- ・ 高潮ハザードマップを活用して、居住する地域の災害リスク、住宅の条件等を考慮した上で取るべき行動や適切な避難先の判断等について周知啓発に努める必要がある。

内水対策の促進

（下水道（雨水）の整備）

- ・ 気候変動による降雨量の増大等により、内水被害が頻発していることを踏まえ、内水による浸水被害の軽減を図るため、下水道（雨水）の整備を引き続き進める必要がある。

（内水ハザードマップの活用）

- ・ 内水ハザードマップを活用して、突発的な大雨などにより比較的短時間のうちに発生する内水氾濫による浸水被害に対する備えの周知啓発に努める必要がある。

1-3 広域的な洪水・高潮に伴う長期的な浸水による多数の死傷者の発生

洪水対策の推進

(河川改修)

- ・ 異常気象がもたらす集中豪雨等による甚大な浸水被害が全国各地で発生しており、本市においてもこれまでに切戸川、末武川、平田川等の氾濫による浸水被害が発生していることから、河川改修を推進する必要がある。

(減災対策)

- ・ 河川改修に合わせて、既存施設の機能を最大限に活用するため、巡視・点検に基づく計画的な減災対策を推進する必要がある。

(河川施設の老朽化対策)

- ・ 老朽化により護岸が崩壊する等、河川施設の機能を発揮できないおそれがあることから、巡視・点検に基づく計画的な修繕・更新を推進する必要がある。

(洪水ハザードマップの活用)

- ・ 気候変動に伴い頻発・激甚化する水害に備え、引き続き、切戸川、末武川、平田川等の河川の監視体制の強化に努めるとともに、災害が起こる前に地域のリスクを理解し、災害時には適切な避難行動が取れるよう洪水ハザードマップの活用について周知啓発に努める必要がある。

都市の防災機能の向上

(防災・減災のまちづくりの推進)

- ・ 様々な災害リスクが高まる中、災害に強い都市の形成を図るためハード・ソフトを組み合わせた総合的な防災・減災対策について、都市計画マスタープランに基づいた推進を図る必要がある。(再掲)
- ・ 過去の諸災害の教訓を生かし、暴風、豪雨、地すべり、洪水、高潮、豪雪、地震などによる災害を予防し、また、災害発生時には被害を最小限にとどめる応急対策を実施し、さらに早期に復旧復興を図れるよう、市地域防災計画に沿ったハード・ソフト両面にわたる都市防災対策の推進を図る必要がある。(再掲)

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の整備を進める必要がある。(再掲)

1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり土地の脆弱性が高まる事態

農地防災の推進

- ・ 本市の農業用ため池は、豪雨時に決壊し、下流の人家や公共用施設に被害を与えるおそれがあることから、農業用ため池の改修や廃止等の対策に取り組む必要がある。
- ・ 洪水、高潮、土砂崩壊、^{いっすい}溢水等に対して、農地、農業用施設等を防護するため、湛水防除、農業用ため池防災工事、農地保全、海岸保全、地すべり防止、防災ダム、土砂崩壊防止等の防災減災対策を実施する必要がある。

山地災害対策及び雪害対策の推進

（治山事業の推進）

- ・ 近年の局地的な豪雨により山地災害が多発しており、その復旧や未然防止のため、今後も治山ダム等の計画的な整備を進める必要がある。

土砂災害対策の推進

- ・ 土砂災害を防止・軽減するため、土砂災害防止施設の整備を、危険性や緊急性の高い箇所から優先的に促進する必要がある。
- ・ 老朽化による機能低下を防止し、土砂災害防止施設の所定の機能・性能を維持・確保するため、巡視・点検に基づく計画的な修繕・更新を促進する必要がある。

都市の防災機能の向上

（防災・減災のまちづくりの推進）

- ・ 様々な災害リスクが高まる中、災害に強い都市の形成を図るためハード・ソフトを組み合わせた総合的な防災・減災対策について、都市計画マスタープランに基づいた推進を図る必要がある。（再掲）
- ・ 過去の諸災害の教訓を生かし、暴風、豪雨、地すべり、洪水、高潮、豪雪、地震などによる災害を予防し、また、災害発生時には被害を最小限にとどめる応急対策を実施し、さらに早期に復旧復興を図れるよう、市地域防災計画に沿ったハード・ソフト両面にわたる都市防災対策の推進を図る必要がある。（再掲）

多様な情報伝達手段の確保

- ・ 災害時において、市民に対して防災情報を確実に届けるためには、多重化を進めてきた情報伝達手段の適切な運用とその周知・啓発に努める必要がある。（再掲）

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進する

1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり土地の脆弱性が高まる事態
ことで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の整備を進める必要がある。（再掲）

1-5 情報伝達の不備や防災に関する知識の不知等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
<div>多様な情報伝達手段の確保</div> <ul style="list-style-type: none"> 災害時において、市民に対して防災情報を確実に届けるためには、多重化を進めてきた情報伝達手段の適切な運用とその周知・啓発に努める必要がある。（再掲） <div>要配慮者対策の促進</div> <ul style="list-style-type: none"> 外国人に対しては、多言語に対応した防災パンフレットの作成・活用、防災標識等への外国語の付記等の対策を進める必要がある。 <div>避難行動要支援者支援体制の整備</div> <ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者の適切な避難につながるよう、避難行動要支援者名簿の更新、名簿情報の共有や個別計画の策定などの取組を促進する必要がある。（再掲） <div>避難体制の整備</div> <div>（避難誘導体制の整備）</div> <ul style="list-style-type: none"> 各種ハザードマップを活用して、地域の災害リスクをあらかじめ把握し、地域住民による呼びかけ避難などの体制づくりを促進する必要がある。 <div>孤立防止のための情報伝達体制の整備</div> <ul style="list-style-type: none"> 携帯電話の不感地域の縮小に向け、通信事業者による整備を促進する必要がある。

2 【救助・救急、医療活動】大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）とともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

2-1 消防等の被災による救助・救急活動等の絶対的不足
<div>消防職員・消防団員等の確保・育成</div> <ul style="list-style-type: none"> 複雑多様化する災害への対応能力を高めるため、教育環境の整備を図る必要がある。 消防団員確保に向けた広報活動や消防団協力事業所表彰等を通じて消防団員の確保に取り組む必要がある。

2-1 消防等の被災による救助・救急活動等の絶対的不足

救助救出活動の充実強化

(ヘリコプターによる支援体制の整備)

- ・ 大規模災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合、ヘリコプターの特性を十分活用でき、かつ、その必要性が認められる場合において、消防防災ヘリコプターを積極的に活用した災害応急対策活動等を行う必要がある。

(装備資機材の整備・高度化)

- ・ 災害発生時の救出救助活動を迅速・的確に実施するため、消防の装備資機材の整備・充実や、高度化を図る必要がある。

消防等の関係機関の連携強化

- ・ 災害現場でのより円滑な救出・救助活動の実施を図るため、各種訓練の実施等により、消防等の関係機関の連携強化を図る必要がある。

帰宅困難者支援体制の整備

- ・ 自然災害により公共交通機関が運行停止となる場合には、県など関係機関とも連携を図りながら、帰宅困難者対策に取り組む必要がある。

2-2 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

災害医療体制の充実

(災害医療に必要な電力等の確保)

- ・ 災害による電力途絶時にも、救急病院の機能を維持するため、関係機関に対し、非常用電源等の十分な確保を図るよう促進する必要がある。

応援協定の締結・拡充

- ・ 応援協定の円滑な運用に向け、訓練等を通じて連携強化を図る必要がある。

道路の防災対策の推進

(道路の防災対策)

- ・ 橋梁は大規模地震により落橋・倒壊のおそれがあることから、引き続き、耐震補強を状況に応じて推進する必要がある。(再掲)
- ・ 道路斜面は豪雨等により崩壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、道路斜面の防災対策を状況に応じて推進する必要がある。(再掲)
- ・ 電柱は大規模地震により倒壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、市街地等の幹線道路の無電柱化を状況に応じて推進する必要がある。(再掲)

2-2 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

(道路施設の老朽化対策)

- ・ 道路施設の老朽化により、災害時に安全な通行に支障が生じ、必要な道路の機能を発揮できないおそれがあることから、道路施設の長寿命化計画に基づき、5年に1回の定期点検を実施するとともに、健全度に応じて修繕・更新を推進する必要がある。(再掲)
- ・ 道路施設の点検・診断、修繕・更新を着実に実施するため、A I等のデジタル技術を活用し、維持管理の高度化・効率化を推進する必要がある。(再掲)

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の整備を進める必要がある。(再掲)

2-3 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

災害医療に携わる人材養成及び体制整備

(適切な医療救護活動ができる人材の育成)

- ・ 災害発生時に医療救護活動を円滑に実施するため、様々な医療チームの派遣や患者の受入医療機関の確保の調整等を行う、職種を横断した人材養成や体制整備に取り組む必要がある。
- ・ 被災者のこころのケアを行うため、こころの健康に関する相談の実施体制の確保やD P A T (災害派遣精神医療チーム)の受入体制の確保等が必要である。

(救急体制の充実)

- ・ 救急救命活動体制を強化するため、救急救命士の養成・能力向上を図る必要がある。

災害医療体制の充実

(災害医療に必要な電力等の確保)

- ・ 災害による電力途絶時にも、救急病院の機能を維持するため、関係機関に対し、非常用電源等の十分な確保を図るよう促進する必要がある。(再掲)

(市内医療機関の体制強化)

- ・ 災害時に、多数の傷病者が適切に医療を受けられるよう、救急病院及び救急診療所を中心とする医療機関の連携体制を構築する必要がある。

(広域医療搬送体制の充実)

- ・ 市内の医療機関で対応不可能な傷病者を、他の自治体に搬送する必要がある場合に備えて、県及び医療機関・消防機関等との連携強化を図る必要がある。

2-3 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

病院・診療所・社会福祉施設の耐震化

- ・ 病院・診療所・社会福祉施設等の公共的な用途の建築物等で、かつ多数の者が利用する建築物等は、早急な耐震化を促進する必要がある。（再掲）

災害医療に係る関係機関の連携強化

- ・ 広域的かつ大規模な災害による多数の負傷者の応急処置、搬送等を適切に実施するため、防災関係機関、医療機関等の連携体制の強化が必要である。

要配慮者対策の促進

- ・ 大規模災害時には、支援に必要な福祉人材の確保が困難となることから、広域的な支援、受け入れの仕組みについて、引き続き検討を進める必要がある。（再掲）

道路の防災対策の推進

（道路の防災対策）

- ・ 橋梁は大規模地震により落橋・倒壊のおそれがあることから、引き続き、耐震補強を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）
- ・ 道路斜面は豪雨等により崩壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、道路斜面の防災対策を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）
- ・ 電柱は大規模地震により倒壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、市街地等の幹線道路の無電柱化を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）

（道路施設の老朽化対策）

- ・ 道路施設の老朽化により、災害時に安全な通行に支障が生じ、必要な道路の機能を発揮できないおそれがあることから、道路施設の長寿命化計画に基づき、5年に1回の定期点検を実施するとともに、健全度に応じて修繕・更新を推進する必要がある。（再掲）
- ・ 道路施設の点検・診断、修繕・更新を着実に実施するため、A I等のデジタル技術を活用し、維持管理の高度化・効率化を推進する必要がある。（再掲）

道路ネットワークの整備

- ・ 災害時の避難や救急・消防活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に重要な役割を果たす広域的な道路ネットワークを構築するため、高規格の幹線道路やそれらを補完する生活道路の整備を推進する必要がある。

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の整備を進める必要がある。（再掲）

2-4 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化による死者の発生

要配慮者対策の促進

- ・ 要配慮者の避難生活を支援するため、福祉避難所の指定とともに、福祉避難所の運営支援などを図る必要がある。

避難体制の整備

(避難体制の確立)

- ・ 避難所における衛生面や健康面、プライバシー確保などに配慮した良好な生活環境を確保するため、必要な資機材や受入体制の整備に努める必要がある。

(避難誘導體制の整備)

- ・ 大規模災害に備え、行政主体の避難所運営ではなく、地域住民による自主的な避難所運営ができる体制を整えるため、防災資機材の利活用による避難所設営訓練等を通じて、地域住民の防災意識の向上を図る必要がある。

(避難所等の確保)

- ・ 災害の種類や被災状況（施設の被災を含む）により、避難者数や収容者数は変わり、局所的に避難所・避難場所が不足する可能性もあることから、引き続き、施設改修による追加など、指定避難所、緊急避難場所の指定促進等を図る必要がある。
- ・ 予備的な公共施設、協定による民間施設の活用、近隣の自治体等との相互受け入れ等により、収容先を確保する必要がある。

保健活動体制の強化

- ・ 災害時に適切な保健活動を展開するため、平時からマニュアルの作成や関係機関との連携を含む災害を想定した保健活動、保健師等のスキルアップが必要である。

家庭動物保護体制の整備

- ・ 県、関係機関等と連携し、災害時における家庭動物の保護体制の整備に努める必要がある。

緊急時における家庭学習の推進

- ・ 災害発生時に学校が避難所になった場合や感染症等により臨時休校となった場合など、施設が長期間使用できなくなったときにおいても児童生徒の学習に遅れが生じないよう対策をとる必要がある。

2-5 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

備蓄・供給体制の整備

- ・ 被災者に対する生活必需品の供給を円滑に実施するため、日頃より、必要物資の備蓄、調達体制を確立する必要がある。

2-5 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

- ・ 各家庭での食料の備蓄等についても、さらなる啓発が必要である。

応援協定の締結・拡充

- ・ 災害時に生活必需品等の物資及び緊急輸送手段を確保できるよう近隣の自治体や民間事業者と協定を締結し、流通備蓄による対策を進め、平時から実効性のある運用に向けた取組を推進する必要がある。

医薬品等の確保体制の整備

- ・ 県及び関係機関と連携し、災害時の医療救護活動等が円滑に行われるよう医薬品等の確保、供給体制を構築する必要がある。

上下水道施設等の耐震化等の促進

(水道施設等の耐災害性強化対策)

- ・ 被災に伴う長期断水を防ぎ被害を最小限に抑えるため、水道施設の老朽化対策・耐震化を着実に推進する必要がある。

(水道施設の戦略的維持管理・更新)

- ・ 水道サービスを持続的に提供するとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす大規模な道路陥没等による事故を未然に防ぐため、D X技術を活用した点検調査や老朽化した水道管路等の対策を実施する必要がある。

(応急給水体制の整備)

- ・ 大規模な応急給水活動時においては多くの被災者に対し迅速な対応が求められるため、応急給水体制のさらなる充実及び強化を図る必要がある。

道路の防災対策の推進

(道路の防災対策)

- ・ 橋梁は大規模地震により落橋・倒壊のおそれがあることから、引き続き、耐震補強を状況に応じて推進する必要がある。(再掲)
- ・ 道路斜面は豪雨等により崩壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、道路斜面の防災対策を状況に応じて推進する必要がある。(再掲)
- ・ 電柱は大規模地震により倒壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、市街地等の幹線道路の無電柱化を状況に応じて推進する必要がある。(再掲)

(道路施設の老朽化対策)

- ・ 道路施設の老朽化により、災害時に安全な通行に支障が生じ、必要な道路の機能を発揮できないおそれがあることから、道路施設の長寿命化計画に基づき、5年に1回の定期点検を実施するとともに、健全度に応じて修繕・更新を推進する必要がある。(再掲)
- ・ 道路施設の点検・診断、修繕・更新を着実に実施するため、A I等のデジタル技術を活用し、維持管理の高度化・効率化を推進する必要がある。(再掲)

2-5 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

道路ネットワークの整備

- ・ 災害時の避難や救急・消防活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に重要な役割を果たす広域的な道路ネットワークを構築するため、高規格の幹線道路やそれらを補完する生活道路の整備を推進する必要がある。（再掲）

港湾施設の整備等

- ・ 大規模災害時において、緊急物資等の海上輸送基地として中核的な役割を担うことが求められており、必要な港湾機能が発揮できるよう、施設毎の長寿命化計画に基づいた修繕・更新等の老朽化対策を進める必要がある。

迅速な復旧復興に向けた取組

（建設産業の担い手確保・育成）

- ・ 建設産業は、災害時の応急・復旧対策を担う中核的存在として重要な役割を果たしているが、将来にわたって、建設産業がその役割を果たし続けるには、マンパワーの絶え間ない確保が何より重要であり、担い手の確保・育成に継続的に取り組む必要がある。

事業者による事業継続計画（BCP）の策定

- ・ ライフライン事業者やエネルギー関連事業所等のBCP策定の促進が必要である。

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の整備を進める必要がある。（再掲）

2-6 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

孤立が想定される地域の避難対策

- ・ 道路の寸断等による孤立化に備え、空からの救助・救出や物資の輸送に対応できるよう、ヘリポートの確保などに取り組む必要がある。

孤立防止のための情報伝達体制の整備

- ・ 携帯電話の不感地域の縮小に向け、通信事業者による整備を促進する必要がある。（再掲）
- ・ 北部の山間地域や笠戸島では、災害時に孤立可能性のある集落が存在することから、衛星携帯電話など多様な伝達手段の確保などに取り組む必要がある。

2-6 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

道路の防災対策の推進

(道路の防災対策)

- ・ 橋梁は大規模地震により落橋・倒壊のおそれがあることから、引き続き、耐震補強を状況に応じて推進する必要がある。(再掲)
- ・ 道路斜面は豪雨等により崩壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、道路斜面の防災対策を状況に応じて推進する必要がある。(再掲)
- ・ 電柱は大規模地震により倒壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、市街地等の幹線道路の無電柱化を状況に応じて推進する必要がある。(再掲)

(道路施設の老朽化対策)

- ・ 道路施設の老朽化により、災害時に安全な通行に支障が生じ、必要な道路の機能を発揮できないおそれがあることから、道路施設の長寿命化計画に基づき、5年に1回の定期点検を実施するとともに、健全度に応じて修繕・更新を推進する必要がある。(再掲)
- ・ 道路施設の点検・診断、修繕・更新を着実に実施するため、AI等のデジタル技術を活用し、維持管理の高度化・効率化を推進する必要がある。(再掲)

道路ネットワークの整備

- ・ 災害時の避難や救急・消防活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に重要な役割を果たす広域的な道路ネットワークを構築するため、高規格の幹線道路やそれらを補完する生活道路の整備を推進する必要がある。(再掲)

山地災害対策及び雪害対策の推進

(治山事業の推進)

- ・ 近年の局地的な豪雨により山地災害が多発しており、その復旧や未然防止のため、今後も治山ダム等の計画的な整備を進める必要がある。(再掲)

迅速な復旧復興に向けた取組

(建設産業の担い手確保・育成)

- ・ 建設産業は、災害時の応急・復旧対策を担う中核的存在として重要な役割を果たしているが、将来にわたって、建設産業がその役割を果たし続けるには、マンパワーの絶え間ない確保が何より重要であり、担い手の確保・育成に継続的に取り組む必要がある。(再掲)

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ活用環境の整備を進める必要がある。(再掲)

2-7 大規模な自然災害と感染症との同時発生

感染症対策の推進

(感染症対策の強化)

- ・ 災害時の感染症の発生回避・まん延防止のため、感染症に関する正しい知識の普及を進め、市民の理解を得るとともに、定期の予防接種の確実な実施を進める必要がある。

(衛生管理の強化)

- ・ 災害時は、断水、家屋の浸水等の発生に伴う感染症のほか、停電、断水による冷凍機能の低下や飲料水の汚染等を原因とする食中毒の発生が危惧されるため、家屋内外の消毒の実施等、感染症、食中毒発生防止のための予防措置及び応急対応を定める必要がある。

防疫・衛生用資機材の確保

- ・ 防疫及び保健衛生用資機材の備蓄及び調達計画を策定し、適切に運用する必要がある。

上下水道施設等の耐震化等の促進

(下水道機能の確保)

- ・ 災害時における下水道の長期間にわたる機能停止を防ぐため、下水道施設の老朽化対策や耐震化等を進める必要がある。
- ・ 下水道BCPをより実効性のあるものとするためには、これに基づく訓練の実施や、国のマニュアル改訂等を踏まえた定期的な見直しが必要である。

協力体制の整備

- ・ 被災地域の衛生状態を確保するため、避難所等の生活ごみや仮設トイレ（汲取り式）の適正処理のための関係機関との連携強化、広域的な支援の調整などを行う必要がある。

緊急時における家庭学習の推進

- ・ 災害発生時に学校が避難所になった場合や感染症等により臨時休校となった場合など、施設が長期間使用できなくなったときにおいても児童生徒の学習に遅れが生じないように対策をとる必要がある。（再掲）

3 【行政機能の確保】大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能を確保する

3-1 市職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下

業務継続計画（BCP）の実効性に向けた取組

- ・ 策定済みのBCPの見直しや、各所属における周知徹底など、実効性の確保に向けた取組を進める必要がある。

3-1 市職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下

広域からの応援の受入体制の確保

- ・ 広域からの応援を迅速かつ適切に受け入れることができるように、あらかじめ応援要員の活動拠点、滞在場所の確保について検討・調整する必要がある。

防災拠点となる公共施設等の強化

(防災拠点となる公共施設等の耐震化)

- ・ 市庁舎をはじめとする公共施設は、災害対応の拠点となる重要な施設であり、引き続き、耐震化を推進する必要がある。

(防災拠点施設における電力の確保)

- ・ 防災拠点施設における電力の確保が求められており、電力確保の手法の一つとして、代替エネルギーシステムの活用も含めた自家発電設備の整備を促進する必要がある。

業務継続計画（ＩＣＴ－ＢＣＰ）の推進

- ・ 災害発生時においても、応急業務や優先度の高い通常業務を支えるシステムやネットワーク等の稼働が確保できるよう、点検・訓練等を実施するとともに、業務継続計画（ＩＣＴ－ＢＣＰ）の策定に努める必要がある。
- ・ 人手不足の解消や地理的・物理的制約を克服するため、また、感染症対策としての生活行動や働き方の変革につなげるために、ＩＣＴやＡＩなどの未来技術の導入を通じた生活の利便性向上や行政運営の効率化などを推進する必要がある。

緊急時における家庭学習の推進

- ・ 災害発生時に学校が避難所になった場合や感染症等により臨時休校となった場合など、施設が長期間使用できなくなったときにおいても児童生徒の学習に遅れが生じないよう対策をとる必要がある。（再掲）

道路の防災対策の推進

(道路の防災対策)

- ・ 橋梁は大規模地震により落橋・倒壊のおそれがあることから、引き続き、耐震補強を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）
- ・ 道路斜面は豪雨等により崩壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、道路斜面の防災対策を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）
- ・ 電柱は大規模地震により倒壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、市街地等の幹線道路の無電柱化を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）

(道路施設の老朽化対策)

- ・ 道路施設の老朽化により、災害時に安全な通行に支障が生じ、必要な道路の機能を発揮できないおそれがあることから、道路施設の長寿命化計画に基づき、５年に１回の定期点検を実施するとともに、健全度に応じて修繕・更新を推進する必要がある。（再掲）

3-1 市職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下

- ・ 道路施設の点検・診断、修繕・更新を着実に実施するため、A I等のデジタル技術を活用し、維持管理の高度化・効率化を推進する必要がある。（再掲）

道路ネットワークの整備

- ・ 災害時の避難や救急・消防活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に重要な役割を果たす広域的な道路ネットワークを構築するため、高規格の幹線道路やそれらを補完する生活道路の整備を推進する必要がある。（再掲）

津波・高潮対策の推進

（海岸保全施設の整備等）

- ・ 台風時に高潮の影響を受けやすい地勢的な特徴を有しており、これまでたびたび大きな高潮被害に見舞われてきたことから、護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進める必要がある。（再掲）

洪水対策の推進

（河川改修）

- ・ 異常気象がもたらす集中豪雨等による甚大な浸水被害が全国各地で発生しており、本市においてもこれまでに切戸川、末武川、平田川等の氾濫による浸水被害が発生していることから、河川改修を推進する必要がある。（再掲）

（減災対策）

- ・ 河川改修に合わせて、既存施設の機能を最大限に活用するため、巡視・点検に基づく計画的な減災対策を推進する必要がある。（再掲）

（河川施設の老朽化対策）

- ・ 老朽化により護岸が崩壊する等、河川施設の機能を発揮できないおそれがあることから、巡視・点検に基づく計画的な修繕・更新を推進する必要がある。（再掲）

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ活用環境の整備を進める必要がある。（再掲）

4 【経済活動の維持】大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

4-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

事業者による事業継続計画（BCP）の策定

- ・ 策定していない中小企業について、引き続き策定支援を行うとともに、策定済の中小企業についても、関係企業と連携したBCPの策定等、内容の充実に向けた支援を行う必要がある。

道路の防災対策の推進

（道路の防災対策）

- ・ 橋梁は大規模地震により落橋・倒壊のおそれがあることから、引き続き、耐震補強を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）
- ・ 道路斜面は豪雨等により崩壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、道路斜面の防災対策を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）
- ・ 電柱は大規模地震により倒壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、市街地等の幹線道路の無電柱化を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）

（道路施設の老朽化対策）

- ・ 道路施設の老朽化により、災害時に安全な通行に支障が生じ、必要な道路の機能を発揮できないおそれがあることから、道路施設の長寿命化計画に基づき、5年に1回の定期点検を実施するとともに、健全度に応じて修繕・更新を推進する必要がある。（再掲）
- ・ 道路施設の点検・診断、修繕・更新を着実に実施するため、AI等のデジタル技術を活用し、維持管理の高度化・効率化を推進する必要がある。（再掲）

道路ネットワークの整備

- ・ 災害時の避難や救急・消防活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に重要な役割を果たす広域的な道路ネットワークを構築するため、高規格の幹線道路やそれらを補完する生活道路の整備を推進する必要がある。（再掲）

港湾施設の整備等

- ・ 大規模災害時において、緊急物資等の海上輸送基地として中核的な役割を担うことが求められており、必要な港湾機能が発揮できるよう、施設毎の長寿命化計画に基づいた修繕・更新等の老朽化対策を進める必要がある。（再掲）

津波・高潮対策の推進

（海岸保全施設の整備等）

- ・ 台風時に高潮の影響を受けやすい地勢的な特徴を有しており、これまでたびたび大きな高潮被害に見舞われてきたことから、護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進める必要がある。（再掲）

4-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

洪水対策の推進

(河川改修)

- ・ 異常気象がもたらす集中豪雨等による甚大な浸水被害が全国各地で発生しており、本市においてもこれまでに切戸川、末武川、平田川等の氾濫による浸水被害が発生していることから、河川改修を推進する必要がある。(再掲)

(減災対策)

- ・ 河川改修に合わせて、既存施設の機能を最大限に活用するため、巡視・点検に基づく計画的な減災対策を推進する必要がある。(再掲)

(河川施設の老朽化対策)

- ・ 老朽化により護岸が崩壊する等、河川施設の機能を発揮できないおそれがあることから、巡視・点検に基づく計画的な修繕・更新を推進する必要がある。(再掲)

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の整備を進める必要がある。(再掲)

4-2 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等に伴う有害物質等の大規模拡散・流出

有害物質対策の推進

- ・ 災害時の有害物質の生活環境への排出を防止するため、事業者に対して、有害物質の使用・保管管理及び、流出・拡散防止や汚染物質の除去など防災対策の徹底を促す必要がある。

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の整備を進める必要がある。(再掲)

4-3 基幹的交通ネットワークの機能停止

道路ネットワークの整備

- ・ 災害時の避難や救急・消防活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に重要な役割を果たす広域的な道路ネットワークを構築するため、高規格の幹線道路やそれらを補完する生活道路の整備を推進する必要がある。(再掲)

4-3 基幹的交通ネットワークの機能停止

道路の防災対策の推進

(道路の防災対策)

- ・ 橋梁は大規模地震により落橋・倒壊のおそれがあることから、引き続き、耐震補強を状況に応じて推進する必要がある。(再掲)
- ・ 道路斜面は豪雨等により崩壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、道路斜面の防災対策を状況に応じて推進する必要がある。(再掲)
- ・ 電柱は大規模地震により倒壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、市街地等の幹線道路の無電柱化を状況に応じて推進する必要がある。(再掲)

(道路施設の老朽化対策)

- ・ 道路施設の老朽化により、災害時に安全な通行に支障が生じ、必要な道路の機能を発揮できないおそれがあることから、道路施設の長寿命化計画に基づき、5年に1回の定期点検を実施するとともに、健全度に応じて修繕・更新を推進する必要がある。(再掲)
- ・ 道路施設の点検・診断、修繕・更新を着実に実施するため、A I等のデジタル技術を活用し、維持管理の高度化・効率化を推進する必要がある。(再掲)

港湾施設の整備等

- ・ 大規模災害時において、緊急物資等の海上輸送基地として中核的な役割を担うことが求められており、必要な港湾機能が発揮できるよう、施設毎の長寿命化計画に基づいた修繕・更新等の老朽化対策を進める必要がある。(再掲)

津波・高潮対策の推進

(海岸保全施設の整備等)

- ・ 台風時に高潮の影響を受けやすい地勢的な特徴を有しており、これまでたびたび大きな高潮被害に見舞われてきたことから、護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進める必要がある。(再掲)

(高潮ハザードマップの活用)

- ・ 高潮ハザードマップを活用して、居住する地域の災害リスク、住宅の条件等を考慮した上で取るべき行動や適切な避難先の判断等について周知啓発に努める必要がある。(再掲)

洪水対策の推進

(河川改修)

- ・ 異常気象がもたらす集中豪雨等による甚大な浸水被害が全国各地で発生しており、本市においてもこれまでに切戸川、末武川、平田川等の氾濫による浸水被害が発生していることから、河川改修を推進する必要がある。(再掲)

4-3 基幹的交通ネットワークの機能停止

(減災対策)

- ・ 河川改修に合わせて、既存施設の機能を最大限に活用するため、巡視・点検に基づく計画的な減災対策を推進する必要がある。(再掲)

(河川施設の老朽化対策)

- ・ 老朽化により護岸が崩壊する等、河川施設の機能を発揮できないおそれがあることから、巡視・点検に基づく計画的な修繕・更新を推進する必要がある。(再掲)

(洪水ハザードマップの活用)

- ・ 気候変動に伴い頻発・激甚化する水害に備え、引き続き、切戸川、末武川、平田川等の河川の監視体制の強化に努めるとともに、災害が起こる前に地域のリスクを理解し、災害時には適切な避難行動が取れるよう洪水ハザードマップの活用について周知啓発に努める必要がある。(再掲)

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の整備を進める必要がある。(再掲)

4-4 食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響

農業生産基盤の整備

- ・ 本市の農家数や経営耕地面積は減少しており、農道等生活環境も含め、農業生産基盤を適切に確保・充実する必要がある。
- ・ 畑作物の生産を拡大し、食料の安定供給を図るためには、水田の高機能化を進め、土地利用률을向上させる必要がある。
- ・ 農業生産法人や土地改良区に加えて、自治会や子ども会などの非農家との連携を進めることによって活動組織を強化し、地域が一体となった農地や農業用施設の保全活動を推進する必要がある。

農業生産体制の強化

- ・ 農業団体、普及組織、試験研究機関等と連携し、高度かつ多様な技術課題に対応できる体制を整備し、普及指導活動を効率的に推進する必要がある。
- ・ 効率的で持続的な経営が可能な法人等の経営体を核とした生産体制を強化するため、集落営農法人を重点対象とした機械・施設整備等低コストで効率的な生産体制を構築する必要がある。

4-4 食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響

農地防災の推進

- ・ 本市の農業用ため池は、豪雨時に決壊し、下流の人家や公共用施設に被害を与えるおそれがあることから、農業用ため池の改修や廃止等の対策に取り組む必要がある。（再掲）
- ・ 地すべり防止区域の整備を進め、地すべりによる災害を未然に防ぐ必要がある。
- ・ 老朽化した農業用施設は、豪雨や地震時等に機能不全になり、農業生産が停滞するおそれがあることから、施設の修繕や更新等の長寿命化対策に取り組む必要がある。
- ・ 河川流水の流下を阻害している頭首工を改修し、豪雨等による災害を未然に防ぐ必要がある。
- ・ 老朽化が進んでいる排水機場の改修等を行い、豪雨等による農地や人家・公共施設等の湛水を未然に防ぐ必要がある。

救援物資の輸送等

- ・ 陸上交通経路の遮断等による海上輸送に備え、徳山海上保安部、中国運輸局、漁業協同組合等との連携体制の強化を図る必要がある。

道路ネットワークの整備

- ・ 災害時の避難や救急・消防活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に重要な役割を果たす広域的な道路ネットワークを構築するため、高規格の幹線道路やそれらを補完する生活道路の整備を推進する必要がある。（再掲）

道路の防災対策の推進

（道路の防災対策）

- ・ 橋梁は大規模地震により落橋・倒壊のおそれがあることから、引き続き、耐震補強を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）
- ・ 道路斜面は豪雨等により崩壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、道路斜面の防災対策を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）
- ・ 電柱は大規模地震により倒壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、市街地等の幹線道路の無電柱化を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）

（道路施設の老朽化対策）

- ・ 道路施設の老朽化により、災害時に安全な通行に支障が生じ、必要な道路の機能を発揮できないおそれがあることから、道路施設の長寿命化計画に基づき、5年に1回の定期点検を実施するとともに、健全度に応じて修繕・更新を推進する必要がある。（再掲）
- ・ 道路施設の点検・診断、修繕・更新を着実に実施するため、A I等のデジタル技術を活用し、維持管理の高度化・効率化を推進する必要がある。（再掲）

4-4 食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響

港湾施設の整備等

- ・ 大規模災害時において、緊急物資等の海上輸送基地として中核的な役割を担うことが求められており、必要な港湾機能が発揮できるよう、施設毎の長寿命化計画に基づいた修繕・更新等の老朽化対策を進める必要がある。（再掲）

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の整備を進める必要がある。（再掲）

4-5 農地・森林や生態等の被害に伴う荒廃・多面的機能の低下

山地災害対策及び雪害対策の推進

（治山事業の推進）

- ・ 近年の局地的な豪雨により山地災害が多発しており、その復旧や未然防止のため、今後も治山ダム等の計画的な整備を進める必要がある。（再掲）

（保安林指定の推進）

- ・ 市有林における更なる計画的な林道、作業道の整備が必要である。
- ・ 水源のかん養や山地災害防止など森林の有する公益的機能を発揮させるため、ダム上流や砂防指定地上流において重要な役割を果たしている森林等について計画的に保安林指定を進める必要がある。

（荒廃森林の整備）

- ・ 奥山等の荒廃した森林の公益的機能の回復を図るため、荒廃森林の整備を推進するとともに、人工林の間伐や繁茂竹林の伐採等により、公益的機能の回復を推進する必要がある。

森林整備・保全活動等の推進

- ・ 農地・森林等の荒廃を防ぐため、鳥獣害対策の強化、自然公園等の整備、ボランティア等による森林整備・保全活動等を推進する必要がある。

農業生産基盤の整備

- ・ 本市の農家数や経営耕地面積は減少しており、農道等生活環境も含め、農業生産基盤を適切に確保・充実する必要がある。（再掲）
- ・ 農業生産法人や土地改良区に加えて、自治会や子ども会などの非農家との連携を進めることによって活動組織を強化し、地域が一体となった農地や農業用施設の保全活動を推進する必要がある。（再掲）

5 【ライフラインの確保】大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS等、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態

多様な情報伝達手段の確保

- ・ 災害時において、市民に対して防災情報を確実に届けるためには、多重化を進めてきた情報伝達手段の適切な運用とその周知・啓発に努める必要がある。（再掲）

通信事業者等の災害対応力強化

- ・ 放送事業者においては、送信所の整備や予備電源設備等のバックアップ設備の整備など、災害時に放送中断がないよう放送体制の整備に取り組む必要がある。
- ・ 情報・通信インフラについては、中継伝送路の冗長化・多ルート化や通信ビルの耐震化等を推進しているが、災害時に備え、避難施設等における通信手段を早期に確保する必要がある。

避難体制の確立

- ・ 市民の適切な避難行動を促進するため、各種ハザードマップの周知啓発を図る必要がある。

業務継続計画（ICT-BCP）の推進

- ・ 災害発生時においても、応急業務や優先度の高い通常業務を支えるシステムやネットワーク等の稼働が確保できるよう、点検・訓練等を実施するとともに、業務継続計画（ICT-BCP）の策定に努める必要がある。（再掲）
- ・ 人手不足の解消や地理的・物理的制約を克服するため、また、感染症対策としての生活行動や働き方の変革につなげるために、ICTやAIなどの未来技術の導入を通じた生活の利便性向上や行政運営の効率化などを推進する必要がある。（再掲）

5-2 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止

電力の安定供給体制の確保

（電力の長期供給停止の防止）

- ・ 電気事業者においては、発電所・送電線網や電力システムの災害対応力強化及び復旧迅速化を図る必要がある。

（再生可能エネルギーの導入促進）

- ・ エネルギー供給源の多様化のため、引き続き、太陽熱、森林バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入を促進する必要がある。

5-2 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・L P ガスサプライチェーンの機能の停止

事業者による事業継続計画（BCP）の策定

- ・ 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・L P ガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止を防ぐため、関連事業所のBCPや防災対策計画の策定を促進する必要がある。

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の整備を進める必要がある。（再掲）

5-3 上下水道、工業用水道等の長期間にわたる機能停止

上下水道施設等の耐震化等の促進

（下水道機能の確保）

- ・ 災害時における下水道の長期間にわたる機能停止を防ぐため、下水道施設の老朽化対策や耐震化等を進める必要がある。（再掲）
- ・ 下水道BCPをより実効性のあるものとするためには、これに基づく訓練の実施や、国のマニュアル改訂等を踏まえた定期的な見直しが必要である。（再掲）

（水道施設等の耐災害性強化対策）

- ・ 被災に伴う長期断水を防ぎ被害を最小限に抑えるため、水道施設の老朽化対策・耐震化を着実に推進する必要がある。（再掲）

（水道施設の戦略的維持管理・更新）

- ・ 水道サービスを持続的に提供するとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす大規模な道路陥没等による事故を未然に防ぐため、DX技術を活用した点検調査や老朽化した水道管路等の対策を実施する必要がある。（再掲）

（応急給水体制の整備）

- ・ 大規模な応急給水活動時においては多くの被災者に対し迅速な対応が求められるため、応急給水体制のさらなる充実及び強化を図る必要がある。（再掲）

工業用水道施設等の耐災害性強化対策

- ・ 管路をはじめとする施設の老朽化が急速に進行していく見込みとなっており、施設の健全性を確保することが必要である。

5-3 上下水道、工業用水道等の長期間にわたる機能停止

協力体制の整備

- ・ 被災地域の衛生状態を確保するため、避難所等の生活ごみや仮設トイレ（汲取り式）の適正処理のための関係機関との連携強化、広域的な支援の調整などを行う必要がある。
（再掲）

5-4 地域交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

道路ネットワークの整備

- ・ 災害時の避難や救急・消防活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に重要な役割を果たす広域的な道路ネットワークを構築するため、高規格の幹線道路やそれらを補完する生活道路の整備を推進する必要がある。（再掲）

道路の防災対策の推進

（道路の防災対策）

- ・ 橋梁は大規模地震により落橋・倒壊のおそれがあることから、引き続き、耐震補強を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）
- ・ 道路斜面は豪雨等により崩壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、道路斜面の防災対策を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）
- ・ 電柱は大規模地震により倒壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、市街地等の幹線道路の無電柱化を状況に応じて推進する必要がある。（再掲）

（道路施設の老朽化対策）

- ・ 道路施設の老朽化により、災害時に安全な通行に支障が生じ、必要な道路の機能を発揮できないおそれがあることから、道路施設の長寿命化計画に基づき、5年に1回の定期点検を実施するとともに、健全度に応じて修繕・更新を推進する必要がある。（再掲）
- ・ 道路施設の点検・診断、修繕・更新を着実に実施するため、A I等のデジタル技術を活用し、維持管理の高度化・効率化を推進する必要がある。（再掲）

港湾施設の整備等

- ・ 大規模災害時において、緊急物資等の海上輸送基地として中核的な役割を担うことが求められており、必要な港湾機能が発揮できるよう、施設毎の長寿命化計画に基づいた修繕・更新等の老朽化対策を進める必要がある。（再掲）

津波・高潮対策の推進

（海岸保全施設の整備等）

- ・ 台風時に高潮の影響を受けやすい地勢的な特徴を有しており、これまでたびたび大きな高潮被害に見舞われてきたことから、護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進める必要がある。（再掲）

5-4 地域交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の整備を進める必要がある。（再掲）

6 【迅速な復旧復興】大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・復旧できる条件を整備する

6-1 復旧復興を担う人材（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復旧復興が大幅に遅れる事態

迅速な復旧復興に向けた取組

（建設産業の担い手確保・育成）

- ・ 建設産業は、災害時の応急・復旧対策を担う中核的存在として重要な役割を果たしているが、将来にわたって、建設産業がその役割を果たし続けるには、マンパワーの絶え間ない確保が何より重要であり、担い手の確保・育成に継続的に取り組む必要がある。（再掲）

応急危険度判定体制の整備

- ・ 二次被害を防止することを目的として、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士の養成、登録に努める必要がある。

応援協定の締結・拡充

- ・ 応援協定の円滑な運用に向け、訓練等を通じて連携強化を図る必要がある。（再掲）

罹災証明発行体制の強化

- ・ 早期の被災者支援のため、罹災証明発行及び住家被害認定を迅速に行うための研修等を実施する必要がある。

6-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧復興が大幅に遅れる事態

災害廃棄物処理対策の推進

- ・ 近年、大規模の自然災害等が頻発する中、災害発生時に備え、災害廃棄物等処理計画に基づき、災害廃棄物の処理体制の構築を図る必要がある。
- ・ 大規模災害により大量の災害廃棄物が発生した場合においても円滑な処理が行えるよう、災害廃棄物処理マニュアルに基づき、関係団体、民間事業者等との相互協力体制の整備や的確な体制の運営を図る必要がある。

6-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧復興が大幅に遅れる事態

災害ボランティア対策

- ・ ボランティアの育成、登録、支援体制の整備など、災害時におけるボランティア活動が円滑かつ効率的に行えるよう、災害に備えて、平時における環境整備等に努める必要がある。

6-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧復興が大幅に遅れる事態

地域防災力の充実強化

- ・ 地域における防災活動を促進するため、図上訓練、実働訓練の実施や地域ぐるみによる防災活動の取組支援など、地域防災力の充実・強化に努める必要がある。

被災者支援対策の推進

- ・ 大規模災害時における地域コミュニティの維持・人口流出防止のため、平時から応急仮設住宅の早期供給体制の整備、復旧資機材の調達・確保、被災者の生活再建支援などの体制づくりに努める必要がある。

消防職員・消防団員等の確保・育成

- ・ 消防団員確保に向けた広報活動や消防団協力事業所表彰等を通じて消防団員の確保に取り組む必要がある。（再掲）

救助救出活動の充実強化

（装備資機材の整備・高度化）

- ・ 災害発生時の救出救助活動を迅速・的確に実施するため、消防の装備資機材の整備・充実や、高度化を図る必要がある。（再掲）

消防等の関係機関の連携強化

- ・ 災害現場でのより円滑な救出・救助活動の実施を図るため、各種訓練の実施等により、消防等の関係機関の連携強化を図る必要がある。（再掲）

6-4 基幹インフラの損壊により復旧復興が大幅に遅れる事態

道路ネットワークの整備

- ・ 災害時の避難や救急・消防活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に重要な役割を果たす広域的な道路ネットワークを構築するため、高規格の幹線道路やそれらを補完する生活道路の整備を推進する必要がある。（再掲）

6-4 基幹インフラの損壊により復旧復興が大幅に遅れる事態

道路の防災対策の推進

(道路の防災対策)

- ・ 橋梁は大規模地震により落橋・倒壊のおそれがあることから、引き続き、耐震補強を状況に応じて推進する必要がある。(再掲)
- ・ 道路斜面は豪雨等により崩壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、道路斜面の防災対策を状況に応じて推進する必要がある。(再掲)
- ・ 電柱は大規模地震により倒壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、市街地等の幹線道路の無電柱化を状況に応じて推進する必要がある。(再掲)

(道路施設の老朽化対策)

- ・ 道路施設の老朽化により、災害時に安全な通行に支障が生じ、必要な道路の機能を発揮できないおそれがあることから、道路施設の長寿命化計画に基づき、5年に1回の定期点検を実施するとともに、健全度に応じて修繕・更新を推進する必要がある。(再掲)
- ・ 道路施設の点検・診断、修繕・更新を着実に実施するため、AI等のデジタル技術を活用し、維持管理の高度化・効率化を推進する必要がある。(再掲)

港湾施設の整備等

- ・ 大規模災害時において、緊急物資等の海上輸送基地として中核的な役割を担うことが求められており、必要な港湾機能が発揮できるよう、施設毎の長寿命化計画に基づいた修繕・更新等の老朽化対策を進める必要がある。(再掲)

迅速な復旧復興に向けた取組

(地籍調査の促進)

- ・ 地籍調査は、正確な土地の基礎的情報(境界・面積等)を明確化するものであり、事前防災対策の推進や被災後の復旧復興事業の迅速化が可能となるため、継続的に地籍調査を促進する必要がある。

建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ活用環境の整備を進める必要がある。(再掲)

被災者生活再建支援システムの活用

- ・ 被災者の迅速な生活再建を実現するため、被災者生活再建支援システムの活用を推進する必要がある。

6-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

迅速な復旧復興に向けた取組

(応急仮設住宅の迅速な供与)

- ・ 平時から県や関係団体と連携して、応急仮設住宅の供与に向けた検討・調整をする必要がある。

6-6 貴重な文化財や環境的資産の喪失等による有形・無形の文化の衰退・損失

文化財防災対策の促進

- ・ 文化財を災害から守るため、文化財の特性に応じた防災対策を促進する必要がある。
- ・ 災害発生時に速やかに文化財の被害状況を把握するとともに、復旧に向けた迅速な支援ができるよう、連絡相談が可能な体制を構築する必要がある。

6-7 風評被害等による地域経済等への甚大な影響

災害時の情報伝達の強化

- ・ 災害発生時に、関係機関とも連携しながら、多様な伝達手段を用いて正しい情報を的確に発信する必要がある。

別紙２ 施策分野ごとの脆弱性評価結果

（１） 行政機能／消防／防災教育等

《行政機能》

○孤立防止のための情報伝達体制の整備

- ・ 携帯電話の不感地域の縮小に向け、通信事業者による整備を促進する必要がある。
- ・ 北部の山間地域や笠戸島では、災害時に孤立可能性のある集落が存在することから、衛星携帯電話など多様な伝達手段の確保などに取り組む必要がある。

○孤立が想定される地域の避難対策

- ・ 道路の寸断等による孤立化に備え、空からの救助・救出や物資の輸送に対応できるよう、ヘリポートの確保などに取り組む必要がある。

○避難体制の整備

（避難誘導體制の整備）

- ・ 各種ハザードマップを活用して、地域の災害リスクをあらかじめ把握し、地域住民による呼びかけ避難などの体制づくりを促進する必要がある。
- ・ 大規模災害に備え、行政主体の避難所運営ではなく、地域住民による自主的な避難所運営ができる体制を整えるため、防災資機材の利活用による避難所設営訓練等を通じて、地域住民の防災意識の向上を図る必要がある。

（避難所等の確保）

- ・ 災害の種類や被災状況（施設の被災を含む）により、避難者数や収容者数は変わり、局所的に避難所・避難場所が不足する可能性もあることから、引き続き、施設改修による追加など、指定避難所、緊急避難場所の指定促進等を図る必要がある。
- ・ 予備的な公共施設、協定による民間施設の活用、近隣の自治体等との相互受け入れ等により、収容先を確保する必要がある。

○避難体制の確立

- ・ 避難所における衛生面や健康面、プライバシー確保などに配慮した良好な生活環境を確保するため、必要な資機材や受入体制の整備に努める必要がある。
- ・ 市民の適切な避難行動を促進するため、各種ハザードマップの周知啓発を図る必要がある。

○備蓄・供給体制の整備

- ・ 被災者に対する生活必需品の供給を円滑に実施するため、日頃より、必要物資の備蓄、調達体制を確立する必要がある。
- ・ 各家庭での食料の備蓄等についても、さらなる啓発が必要である。

○防災拠点となる公共施設等の強化

(防災拠点となる公共施設等の耐震化)

- ・ 市庁舎をはじめとする公共施設は、災害対応の拠点となる重要な施設であり、引き続き、耐震化を推進する必要がある。

(防災拠点施設における電力の確保)

- ・ 防災拠点施設における電力の確保が求められており、電力確保の手法の一つとして、代替エネルギーシステムの活用も含めた自家発電設備の整備を促進する必要がある。

○業務継続計画（BCP）の実効性に向けた取組

- ・ 策定済みのBCPの見直しや、各所属における周知徹底など、実効性の確保に向けた取組を進める必要がある。

○広域からの応援の受入体制の確保

- ・ 広域からの応援を迅速かつ適切に受け入れることができるように、あらかじめ応援要員の活動拠点、滞在場所の確保について検討・調整する必要がある。

○業務継続計画（ICT-BCP）の推進

- ・ 災害発生時においても、応急業務や優先度の高い通常業務を支えるシステムやネットワーク等の稼働が確保できるよう、点検・訓練等を実施するとともに、業務継続計画（ICT-BCP）の策定に努める必要がある。
- ・ 人手不足の解消や地理的・物理的制約を克服するため、また、感染症対策としての生活行動や働き方の変革につなげるために、ICTやAIなどの未来技術の導入を通じた生活の利便性向上や行政運営の効率化などを推進する必要がある。

○緊急時における家庭学習の推進

- ・ 災害発生時に学校が避難所になった場合や感染症等により臨時休校となった場合など、施設が長期間使用できなくなったときにおいても児童生徒の学習に遅れが生じないよう対策をとる必要がある。

○罹災証明発行体制の強化

- ・ 早期の被災者支援のため、罹災証明発行及び住家被害認定を迅速に行うための研修等を実施する必要がある。

○迅速な復旧復興に向けた取組

(地籍調査の促進)

- ・ 地籍調査は、正確な土地の基礎的情報（境界・面積等）を明確化するものであり、事前防災対策の推進や被災後の復旧復興事業の迅速化が可能となるため、継続的に地籍調査を促進する必要がある。

(建設産業の担い手確保・育成)

- ・ 建設産業は、災害時の応急・復旧対策を担う中核的存在として重要な役割を果たしているが、将来にわたって、建設産業がその役割を果たし続けるには、マンパワーの絶え間ない確保が何より重要であり、担い手の確保・育成に継続的に取り組む必要がある。

(応急仮設住宅の迅速な供与)

- ・ 平時から県や関係団体と連携して、応急仮設住宅の供与に向けた検討・調整をする必要がある。

《消防》

○救助救出活動の充実強化

(ヘリコプターによる支援体制の整備)

- ・ 大規模災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合、ヘリコプターの特性を十分活用でき、かつ、その必要性が認められる場合において、消防防災ヘリコプターを積極的に活用した災害応急対策活動等を行う必要がある。

(装備資機材の整備・高度化)

- ・ 災害発生時の救出救助活動を迅速・的確に実施するため、消防の装備資機材の整備・充実や、高度化を図る必要がある。

○消防等の関係機関の連携強化

- ・ 災害現場でのより円滑な救出・救助活動の実施を図るため、各種訓練の実施等により、消防等の関係機関の連携強化を図る必要がある。

《防災教育等》

○地域防災力の充実強化

- ・ 地域における防災活動を促進するため、図上訓練、実働訓練の実施や地域ぐるみによる防災活動の取組支援など、地域防災力の充実・強化に努める必要がある。

(2) 住宅・都市／環境

《住宅・都市》

○学校施設等の適切な管理

- ・ 学校施設は、児童生徒が日中の大半を過ごす場であり、災害時の避難場所となる施設も多いことから、非構造部材の耐震化についても対策を進めるなど、適切に管理する。また、避難所としての施設の機能強化を図るため、体育館等の空調設備の設置などを計画的に推進する必要がある。

○住宅・建築物等の耐震化

（住宅の耐震化）

- ・ 住宅の耐震化率は、約 87%（令和 5 年）と、全国水準（約 90%、令和 5 年）を下回っており、住宅耐震診断・耐震改修への支援、耐震化に係る普及啓発を行い、住宅の耐震化を促進する必要がある。
- ・ 地震発生によるブロック塀等の倒壊による被害を未然に防止し、避難路沿道等における通行人の安全を確保するため、倒壊の危険性のあるブロック塀等の除却を促進する必要がある。

（建築物等の耐震化）

- ・ 多数の者が利用する建築物等について、引き続き、耐震診断や耐震改修に対する支援を行い、早急な耐震化を促進する必要がある。
- ・ 震災時の活動拠点となる防災上重要な建築物をはじめ、公営住宅や各種公共的施設、集客施設等の耐震化を進める必要がある。

○都市の防災機能の向上

（防災・減災のまちづくりの推進）

- ・ 様々な災害リスクが高まる中、災害に強い都市の形成を図るためハード・ソフトを組み合わせた総合的な防災・減災対策について、都市計画マスタープランに基づいた推進を図る必要がある。
- ・ 過去の諸災害の教訓を生かし、暴風、豪雨、地すべり、洪水、高潮、豪雪、地震などによる災害を予防し、また、災害発生時には被害を最小限にとどめる応急対策を実施し、さらに早期に復旧復興を図れるよう、市地域防災計画に沿ったハード・ソフト両面にわたる都市防災対策の推進を図る必要がある。

（大規模盛土造成地の防災対策の推進）

- ・ 大規模盛土造成地に対する市民の防災意識醸成のため、大規模盛土造成地マップを公表しており、災害時に適切な避難行動がとれるよう周知するとともに、効率的な地図の活用方法について県と連携して検討を行う必要がある。

（都市施設の整備）

- ・ 県と連携し都市施設の整備は進めているが、都市再生整備計画関連事業等、規模が小さく効果的な事業を活用し、引き続き、市街地における街路や公園等の整備を含めた面的整備を進める必要がある。
- ・ 緊急避難の場や最終避難地となる公園のトイレ等の施設の整備や更新を推進する必要がある。

○住宅の防災対策の推進

- ・ 住宅用火災警報器の設置率は、86.2%（令和 6 年度）であるが、さらなる普及啓発を行う必要がある。
- ・ 大規模地震発生後の漏電等による電気火災の発生を防止するため、感震ブレーカー等の設置を促す必要がある。

○内水対策の促進

（下水道（雨水）の整備）

- ・ 気候変動による降雨量の増大等により、内水被害が頻発していることを踏まえ、内水による浸水被害の軽減を図るため、下水道（雨水）の整備を引き続き進める必要がある。

（内水ハザードマップの活用）

- ・ 内水ハザードマップを活用して、突発的な大雨などにより比較的短時間のうちに発生する内水氾濫による浸水被害に対する備えの周知啓発に努める必要がある。

○上下水道施設等の耐震化等の促進

（水道施設等の耐災害性強化対策）

- ・ 被災に伴う長期断水を防ぎ被害を最小限に抑えるため、水道施設の老朽化対策・耐震化を着実に推進する必要がある。

（水道施設の戦略的維持管理・更新）

- ・ 水道サービスを持続的に提供するとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす大規模な道路陥没等による事故を未然に防ぐため、DX技術を活用した点検調査や老朽化した水道管路等の対策を実施する必要がある。

（応急給水体制の整備）

- ・ 大規模な応急給水活動時においては多くの被災者に対し迅速な対応が求められるため、応急給水体制のさらなる充実及び強化を図る必要がある。

（下水道機能の確保）

- ・ 災害時における下水道の長期間にわたる機能停止を防ぐため、下水道施設の老朽化対策や耐震化等を進める必要がある。
- ・ 下水道BCPをより実効性のあるものとするためには、これに基づく訓練の実施や、国のマニュアル改訂等を踏まえた定期的な見直しが必要である。

○被災者支援対策の推進

- ・ 大規模災害時における地域コミュニティの維持・人口流出防止のため、平時から応急仮設住宅の早期供給体制の整備、復旧資機材の調達・確保、被災者の生活再建支援などの体制づくりに努める必要がある。

○文化財防災対策の促進

- ・ 文化財を災害から守るため、文化財の特性に応じた防災対策を促進する必要がある。
- ・ 災害発生時に速やかに文化財の被害状況を把握するとともに、復旧に向けた迅速な支援ができるよう、連絡相談が可能な体制を構築する必要がある。

《環境》

○家庭動物保護体制の整備

- ・ 県、関係機関等と連携し、災害時における家庭動物の保護体制の整備に努める必要がある。

○有害物質対策の推進

- ・ 災害時の有害物質の生活環境への排出を防止するため、事業者に対して、有害物質の使用・保管管理及び、流出・拡散防止や汚染物質の除去など防災対策の徹底を促す必要がある。

○災害廃棄物処理対策の推進

- ・ 近年、大規模の自然災害等が頻発する中、災害発生時に備え、災害廃棄物等処理計画に基づき、災害廃棄物の処理体制の構築を図る必要がある。
- ・ 大規模災害により大量の災害廃棄物が発生した場合においても円滑な処理が行えるよう、災害廃棄物処理マニュアルに基づき、関係団体、民間事業者等との相互協力体制の整備や的確な体制の運営を図る必要がある。

（３） 保健医療・福祉

○病院・診療所・社会福祉施設の耐震化

- ・ 病院・診療所・社会福祉施設等の公共的な用途の建築物等で、かつ多数の者が利用する建築物等は、早急な耐震化を促進する必要がある。

○要配慮者対策の促進

- ・ 要配慮者の避難生活を支援するため、福祉避難所の指定とともに、福祉避難所の運営支援などを行う必要がある。
- ・ 大規模災害時には、支援に必要な福祉人材の確保が困難となることから、広域的な支援、受け入れの仕組みについて、引き続き検討を進める必要がある。
- ・ 外国人に対しては、多言語に対応した防災パンフレットの作成・活用、防災標識等への外国語の付記等の対策を進める必要がある。

○避難行動要支援者支援体制の整備

- ・ 避難行動要支援者の適切な避難につながるよう、避難行動要支援者名簿の更新、名簿情報の共有や個別計画の策定などの取組を促進する必要がある。

○医薬品等の確保体制の整備

- ・ 県及び関係機関と連携し、災害時の医療救護活動等が円滑に行われるよう医薬品等の確保、供給体制を構築する必要がある。

○災害医療体制の充実

（災害医療に必要な電力等の確保）

- ・ 災害による電力途絶時にも、救急病院の機能を維持するため、関係機関に対し、非常用電源等の十分な確保を図るよう促進する必要がある。

（市内医療機関の体制強化）

- ・ 災害時に、多数の傷病者が適切に医療を受けられるよう、救急病院及び救急診療所を中心とする医療機関の連携体制を構築する必要がある。

（広域医療搬送体制の充実）

- ・ 市内の医療機関で対応不可能な傷病者を、他の自治体に搬送する必要がある場合に備えて、県及び医療機関・消防機関等との連携強化を図る必要がある。

○災害医療に係る関係機関の連携強化

- ・ 広域的かつ大規模な災害による多数の負傷者の応急処置、搬送等を適切に実施するため、防災関係機関、医療機関等の連携体制の強化が必要である。

○感染症対策の推進

（感染症対策の強化）

- ・ 災害時の感染症の発生回避・まん延防止のため、感染症に関する正しい知識の普及を進め、市民の理解を得るとともに、定期の予防接種の確実な実施を進める必要がある。

（衛生管理の強化）

- ・ 災害時は、断水、家屋の浸水等の発生に伴う感染症のほか、停電、断水による冷凍機能の低下や飲料水の汚染等を原因とする食中毒の発生が危惧されるため、家屋内外の消毒の実施等、感染症、食中毒発生防止のための予防措置及び応急対応を定める必要がある。

○防疫・衛生用資機材の確保

- ・ 防疫及び保健衛生用資機材の備蓄及び調達計画を策定し、適切に運用する必要がある。

○協力体制の整備

- ・ 被災地域の衛生状態を確保するため、避難所等の生活ごみや仮設トイレ（汲取り式）の適正処理のための関係機関との連携強化、広域的な支援の調整などを行う必要がある。

○保健活動体制の強化

- ・ 災害時に適切な保健活動を展開するため、平時からマニュアルの作成や関係機関との連携を含む災害を想定した保健活動、保健師等のスキルアップが必要である。

(4) 産業・エネルギー

○事業者による事業継続計画（BCP）の策定

- ・ ライフライン事業者やエネルギー関連事業所等のBCP策定の促進が必要である。
- ・ 電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止を防ぐため、関連事業所のBCPや防災対策計画の策定を促進する必要がある。

○電力の安定供給体制の確保

（電力の長期供給停止の防止）

- ・ 電気事業者においては、発電電所・送電線網や電力システムの災害対応力強化及び復旧迅速化を図る必要がある。

（再生可能エネルギーの導入促進）

- ・ エネルギー供給源の多様化のため、引き続き、太陽熱、森林バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入を促進する必要がある。

○工業用水道施設等の耐災害性強化対策

- ・ 管路をはじめとする施設の老朽化が急速に進行していく見込みとなっており、施設の健全性を確保することが必要である。

(5) 情報・通信

○災害時の情報伝達の強化

- ・ 災害発生時に、関係機関とも連携しながら、多様な伝達手段を用いて正しい情報を的確に発信する必要がある。

○多様な情報伝達手段の確保

- ・ 災害時において、市民に対して防災情報を確実に届けるためには、多重化を進めてきた情報伝達手段の適切な運用とその周知・啓発に努める必要がある。

○通信事業者等の災害対応力強化

- ・ 情報・通信インフラについては、中継伝送路の冗長化・多ルート化や通信ビルの耐震化等を推進しているが、災害時に備え、避難施設等における通信手段を早期に確保する必要がある。
- ・ 放送事業者においては、送信所の整備や予備電源設備等のバックアップ設備の整備など、災害時に放送中断がないよう放送体制の整備に取り組む必要がある。

（６） 交通・物流

○救援物資の輸送等

- ・ 陸上交通経路の遮断等による海上輸送に備え、徳山海上保安部、中国運輸局、漁業協同組合等との連携体制の強化を図る必要がある。

○道路の防災対策の推進

（道路の防災対策）

- ・ 橋梁は大規模地震により落橋・倒壊のおそれがあることから、引き続き、耐震補強を状況に応じて推進する必要がある。
- ・ 道路斜面は豪雨等により崩壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、道路斜面の防災対策を状況に応じて推進する必要がある。
- ・ 電柱は大規模地震により倒壊するなど被害を受けやすいことから、引き続き、市街地等の幹線道路の無電柱化を状況に応じて推進する必要がある。

（道路施設の老朽化対策）

- ・ 道路施設の老朽化により、災害時に安全な通行に支障が生じ、必要な道路の機能を発揮できないおそれがあることから、道路施設の長寿命化計画に基づき、５年に１回の定期点検を実施するとともに、健全度に応じて修繕・更新を推進する必要がある。
- ・ 道路施設の点検・診断、修繕・更新を着実に実施するため、ＡＩ等のデジタル技術を活用し、維持管理の高度化・効率化を推進する必要がある。

○道路ネットワークの整備

- ・ 災害時の避難や救急・消防活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に重要な役割を果たす広域的な道路ネットワークを構築するため、高規格の幹線道路やそれらを補完する生活道路の整備を推進する必要がある。

○港湾施設の整備等

- ・ 大規模災害時において、緊急物資等の海上輸送基地として中核的な役割を担うことが求められており、必要な港湾機能が発揮できるよう、施設毎の長寿命化計画に基づいた修繕・更新等の老朽化対策を進める必要がある。

（７） 農林水産

○農地防災の推進

- ・ 本市の農業用ため池は、豪雨時に決壊し、下流の人家や公共用施設に被害を与えるおそれがあることから、農業用ため池の改修や廃止等の対策に取り組む必要がある。
- ・ 地すべり防止区域の整備を進め、地すべりによる災害を未然に防ぐ必要がある。

- ・ 洪水、高潮、土砂崩壊、^{いっすい}溢水等に対して、農地、農業用施設等を防護するため、湛水防除、農業用ため池防災工事、農地保全、海岸保全、地すべり防止、防災ダム、土砂崩壊防止等の防災減災対策を実施する必要がある。
- ・ 老朽化した農業用施設は、豪雨や地震時等に機能不全になり、農業生産が停滞するおそれがあることから、施設の修繕や更新等の長寿命化対策に取り組む必要がある。
- ・ 河川流水の流下を阻害している頭首工を改修し、豪雨等による災害を未然に防ぐ必要がある。
- ・ 老朽化が進んでいる排水機場の改修等を行い、豪雨等による農地や人家・公共施設等の湛水を未然に防ぐ必要がある。

○農業生産基盤の整備

- ・ 本市の農家数や経営耕地面積は減少しており、農道等生活環境も含め、農業生産基盤を適切に確保・充実する必要がある。
- ・ 畑作物の生産を拡大し、食料の安定供給を図るためには、水田の高機能化を進め、土地利用率を向上させる必要がある。
- ・ 農業生産法人や土地改良区に加えて、自治会や子ども会などの非農家との連携を進めることによって活動組織を強化し、地域が一体となった農地や農業用施設の保全活動を推進する必要がある。

○農業生産体制の強化

- ・ 農業団体、普及組織、試験研究機関等と連携し、高度かつ多様な技術課題に対応できる体制を整備し、普及指導活動を効率的に推進する必要がある。
- ・ 効率的で持続的な経営が可能な法人等の経営体を核とした生産体制を強化するため、集落営農法人を重点対象とした機械・施設整備等低コストで効率的な生産体制を構築する必要がある。

○森林整備・保全活動等の推進

- ・ 農地・森林等の荒廃を防ぐため、鳥獣害対策の強化、自然公園等の整備、ボランティア等による森林整備・保全活動等を推進する必要がある。

(8) 国土保全・土地利用

○津波・高潮対策の推進

(海岸保全施設の整備等)

- ・ 台風時に高潮の影響を受けやすい地勢的な特徴を有しており、これまでたびたび大きな高潮被害に見舞われてきたことから、護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進める必要がある。

（高潮ハザードマップの活用）

- ・ 高潮ハザードマップを活用して、居住する地域の災害リスク、住宅の条件等を考慮した上で取るべき行動や適切な避難先の判断等について周知啓発に努める必要がある。

○内水対策の促進

（下水道（雨水）の整備）

- ・ 気候変動による降雨量の増大等により、内水被害が頻発していることを踏まえ、内水による浸水被害の軽減を図るため、下水道（雨水）の整備を引き続き進める必要がある。（再掲）

（内水ハザードマップの活用）

- ・ 内水ハザードマップを活用して、突発的な大雨などにより比較的短時間のうちに発生する内水氾濫による浸水被害に対する備えの周知啓発に努める必要がある。（再掲）

○洪水対策の推進

（河川改修）

- ・ 異常気象がもたらす集中豪雨等による甚大な浸水被害が全国各地で発生しており、本市においてもこれまでに切戸川、末武川、平田川等の氾濫による浸水被害が発生していることから、河川改修を推進する必要がある。

（減災対策）

- ・ 河川改修に合わせて、既存施設の機能を最大限に活用するため、巡視・点検に基づく計画的な減災対策を推進する必要がある。

（河川施設の老朽化対策）

- ・ 老朽化により護岸が崩壊する等、河川施設の機能を発揮できないおそれがあることから、巡視・点検に基づく計画的な修繕・更新を推進する必要がある。

（洪水ハザードマップの活用）

- ・ 気候変動に伴い頻発・激甚化する水害に備え、引き続き、切戸川、末武川、平田川等の河川の監視体制の強化に努めるとともに、災害が起こる前に地域のリスクを理解し、災害時には適切な避難行動が取れるよう洪水ハザードマップの活用について周知啓発に努める必要がある。

○山地災害対策及び雪害対策の推進

（治山事業の推進）

- ・ 近年の局地的な豪雨により山地災害が多発しており、その復旧や未然防止のため、今後も治山ダム等の計画的な整備を進める必要がある。

（保安林指定の推進）

- ・ 市有林における更なる計画的な林道、作業道の整備が必要である。

- ・ 水源のかん養や山地災害防止など森林の有する公益的機能を発揮させるため、ダム上流や砂防指定地上流において重要な役割を果たしている森林等について計画的に保安林指定を進める必要がある。

（荒廃森林の整備）

- ・ 奥山等の荒廃した森林の公益的機能の回復を図るため、荒廃森林の整備を推進するとともに、人工林の間伐や繁茂竹林の伐採等により、公益的機能の回復を推進する必要がある。

○土砂災害対策の推進

- ・ 土砂災害を防止・軽減するため、土砂災害防止施設の整備を、危険性や緊急性の高い箇所から優先的に促進する必要がある。
- ・ 老朽化による機能低下を防止し、土砂災害防止施設の所定の機能・性能を維持・確保するため、巡視・点検に基づく計画的な修繕・更新を促進する必要がある。

（９） リスクコミュニケーション

○孤立防止のための情報伝達体制の整備

- ・ 携帯電話の不感地域の縮小に向け、通信事業者による整備を促進する必要がある。（再掲）
- ・ 北部の山間地域や笠戸島では、災害時に孤立可能性のある集落が存在することから、衛星携帯電話など多様な伝達手段の確保などに取り組む必要がある。（再掲）

○孤立が想定される地域の避難対策

- ・ 道路の寸断等による孤立化に備え、空からの救助・救出や物資の輸送に対応できるよう、ヘリポートの確保などに取り組む必要がある。（再掲）

○多様な情報伝達手段の確保

- ・ 災害時において、市民に対して防災情報を確実に届けるためには、多重化を進めてきた情報伝達手段の適切な運用とその周知・啓発に努める必要がある。（再掲）

○災害時の情報伝達の強化

- ・ 災害発生時に、関係機関とも連携しながら、多様な伝達手段を用いて正しい情報を的確に発信する必要がある。（再掲）

○要配慮者対策の促進

- ・ 要配慮者の避難生活を支援するため、福祉避難所の指定とともに、福祉避難所の運営支援などを図る必要がある。（再掲）

○避難体制の整備

(避難誘導體制の整備)

- ・ 各種ハザードマップを活用して、地域の災害リスクをあらかじめ把握し、地域住民による呼びかけ避難などの体制づくりを促進する必要がある。(再掲)
- ・ 大規模災害に備え、行政主体の避難所運営ではなく、地域住民による自主的な避難所運営ができる体制を整えるため、防災資機材の利活用による避難所設営訓練等を通じて、地域住民の防災意識の向上を図る必要がある。(再掲)

(避難所等の確保)

- ・ 災害の種類や被災状況(施設の被災を含む)により、避難者数や収容者数は変わり、局所的に避難所・避難場所が不足する可能性もあることから、引き続き、施設改修による追加など、指定避難所、緊急避難場所の指定促進等を図る必要がある。(再掲)
- ・ 予備的な公共施設、協定による民間施設の活用、近隣の自治体等との相互受け入れ等により、収容先を確保する必要がある。(再掲)

(10) 人材育成

○防災士の確保

- ・ 防災士資格取得に係る補助等を通じて、地域や自主防災組織におけるリーダー的役割を果たせる人材を育成する必要がある。

○災害医療に携わる人材養成及び体制整備

(適切な医療救護活動ができる人材の育成)

- ・ 災害発生時に医療救護活動を円滑に実施するため、様々な医療チームの派遣や患者の受入医療機関の確保の調整等を行う、職種を横断した人材養成や体制整備に取り組む必要がある。
- ・ 被災者のこころのケアを行うため、こころの健康に関する相談の実施体制の確保やD P A T(災害派遣精神医療チーム)の受入体制の確保等が必要である。

(救急体制の充実)

- ・ 救急救命活動体制を強化するため、救急救命士の養成・能力向上を図る必要がある。

○消防職員・消防団員等の確保・育成

- ・ 複雑多様化する災害への対応能力を高めるため、教育環境の整備を図る必要がある。
- ・ 消防団員確保に向けた広報活動や消防団協力事業所表彰等を通じて消防団員の確保に取り組む必要がある。

○災害ボランティア対策

- ・ ボランティアの育成、登録、支援体制の整備など、災害時におけるボランティア活動が円滑かつ効率的に行えるよう、災害に備えて、平時における環境整備等に努める必要がある。

○応急危険度判定体制の整備

- ・ 二次被害を防止することを目的として、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士の養成、登録に努める必要がある。

(11) 官民連携

○孤立防止のための情報伝達体制の整備

- ・ 携帯電話の不感地域の縮小に向け、通信事業者による整備を促進する必要がある。(再掲)
- ・ 北部の山間地域や笠戸島では、災害時に孤立可能性のある集落が存在することから、衛星携帯電話など多様な伝達手段の確保などに取り組む必要がある。(再掲)

○応援協定の締結・拡充

- ・ 災害時に生活必需品等の物資及び緊急輸送手段を確保できるよう近隣の自治体や民間事業者と協定を締結し、流通備蓄による対策を進め、平時から実効性のある運用に向けた取組を推進する必要がある。
- ・ 応援協定の円滑な運用に向け、訓練等を通じて連携強化を図る必要がある。

○医薬品等の確保体制の整備

- ・ 県及び関係機関と連携し、災害時の医療救護活動等が円滑に行われるよう医薬品等の確保、供給体制を構築する必要がある。(再掲)

○帰宅困難者支援体制の整備

- ・ 自然災害により公共交通機関が運行停止となる場合には、県など関係機関とも連携を図りながら、帰宅困難者対策に取り組む必要がある。

○通信事業者等の災害対応力強化

- ・ 情報・通信インフラについては、中継伝送路の冗長化・多ルート化や通信ビルの耐震化等を推進しているが、災害時に備え、避難施設等における通信手段を早期に確保する必要がある。(再掲)
- ・ 放送事業者においては、送信所の整備や予備電源設備等のバックアップ設備の整備など、災害時に放送中断がないよう放送体制の整備に取り組む必要がある。(再掲)

(12) 老朽化対策

○道路の防災対策の推進

(道路施設の老朽化対策)

- ・ 道路施設の老朽化により、災害時に安全な通行に支障が生じ、必要な道路の機能を発揮できないおそれがあることから、道路施設の長寿命化計画に基づき、5年に1回の定期点検を実施するとともに、健全度に応じて修繕・更新を推進する必要がある。(再掲)

○上下水道施設等の耐震化等の促進

(水道施設等の耐災害性強化対策)

- ・ 被災に伴う長期断水を防ぎ被害を最小限に抑えるため、水道施設の老朽化対策・耐震化を着実に推進する必要がある。(再掲)

(水道施設の戦略的維持管理・更新)

- ・ 水道サービスを持続的に提供するとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす大規模な道路陥没等による事故を未然に防ぐため、DX技術を活用した点検調査や老朽化した水道管路等の対策を実施する必要がある。(再掲)

(下水道機能の確保)

- ・ 災害時における下水道の長期間にわたる機能停止を防ぐため、下水道施設の老朽化対策や耐震化等を進める必要がある。(再掲)
- ・ 下水道BCPをより実効性のあるものとするためには、これに基づく訓練の実施や、国のマニュアル改訂等を踏まえた定期的な見直しが必要である。(再掲)

○工業用水道施設等の耐災害性強化対策

- ・ 管路をはじめとする施設の老朽化が急速に進行していく見込みとなっており、施設の健全性を確保することが必要である。(再掲)

(13) デジタル活用

○公開型GIS「くだまつデジタルマップ」の活用

- ・ 一人一人が避難ルートを検討するための手段の一つとして、くだまつデジタルマップの周知に努め、住民の適切な避難行動を促進する必要がある。

○建設DXの推進

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や公共土木施設等の老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の整備を進める必要がある。

○上下水道施設等の耐震化等の促進

(水道施設の戦略的維持管理・更新)

- ・ 水道サービスを持続的に提供するとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす大規模な道路陥没等による事故を未然に防ぐため、DX技術を活用した点検調査や老朽化した水道管路等の対策を実施する必要がある。(再掲)

○オープンデータ化の推進

- ・ 企業等によるデータの利活用を促進するため、市や県が保有するデータのオープン化及び公開済みデータの更新を進める必要がある。

○被災者生活再建支援システムの活用

- ・ 被災者の迅速な生活再建を実現するため、被災者生活再建支援システムの活用を推進する必要がある。

○災害医療に係る関係機関の連携強化

- ・ 広域的かつ大規模な災害による多数の負傷者の応急処置、搬送等を適切に実施するため、防災関係機関、医療機関等の連携体制の強化が必要である。（再掲）

○道路の防災対策の推進

（道路施設の老朽化対策）

- ・ 道路施設の点検・診断、修繕・更新を着実に実施するため、A I 等のデジタル技術を活用し、維持管理の高度化・効率化を推進する必要がある。（再掲）